平成 30 年度当初予算（案） 事業別シート　　宇陀市 国民健康保険事業特別会計

| 事業区分 | 継続 | 事業名 | 療養諸費給付事業 |
|---|---|---|---|

| 所管課 | 101 | 保険年金課 | （市民環境部） |
|---|---|---|---|

| 宇陀市国民健康保険事業特別会計予算 | | |
|---|---|---|
| 区分 | No. | 区分名 |
| 款 | 2 | 保険給付費 |
| 項 | 1 | 療養諸費 |
| 目 | | |
| 細目 | | |

**事業の目的**

国民健康保険被保険者が病気やけがをしたとき、医療機関等に保険証などを提示すれば、自己負担割合分の負担で、安心して医療を受けることができるよう、適切な保険給付を行うことを目的とする。
また、やむを得ず保険証を持たずに診察を受けたときなどは、いったん全額自己負担となるが、申請により、自己負担分を除いた額を療養費として支給する。

| 根拠条例等 | 国民健康保険法　宇陀市国民健康保険条例 |
|---|---|
| 総合計画 | 基本計画　第2章　第2節　地域医療体制の充実 |

**H30年度事業の概要**

国保連合会からの請求に基づき、国保被保険者の入院、入院外、調剤、歯科、食事療養等に係る費用から一部負担金を除いた概ね7割を療養給付費として支払うとともに、その審査支払いに係る手数料を支払う。また、柔道整復療養費や補装具等の購入に係る費用の一部を療養費として支払う。
・一般被保険者療養給付費・・・2,296,861千円
・一般被保険者療養費・・・・・・・・・ 24,151千円
・退職被保険者等療養給付費・・・ 38,592千円
・退職被保険者等療養費・・・・・・・・・・403千円
・審査支払手数料・・・・・・・・・・・・・・ 7,464千円

**事業の目標・成果**（これまでの成果，今後の見通し）

医療費のうち概ね7割を保険給付費として保険者が負担することにより、国民健康保険加入者が安心して医療を受けることができる。

| | | H27 | H28 | H29(見込) |
|---|---|---|---|---|
| 平均被保数（人） | 一般 | 9,328 | 9,076 | 8,775 |
| | 退職等 | 643 | 407 | 199 |
| | 計 | 9,971 | 9,483 | 8,974 |
| 1人あたりの給付費等（円） | 一般被保険者療養給付費 | 254,722 | 252,252 | 258,039 |
| | 一般被保険者療養費 | 2,820 | 2,692 | 2,883 |
| | 退職被保険者等療養給付費 | 239,433 | 254,173 | 283,254 |
| | 退職被保険者等療養費 | 3,144 | 2,977 | 2,219 |

| 財源の内訳　（単位：千円） | |
|---|---|
| 分担金 | |
| 使用料 | |
| 国　費 | |
| 県　費 | 2,363,821 |
| 市　債 | |
| その他 | 3,650 |
| 一般財源 | |
| H30予算額 | 2,367,471 |
| H29 当初予算額 | 2,506,282 |
| H29 現計予算額 | 2,506,282 |
| 増減額 | ▲ 138,811 |

| 事　業　の　コ　ス　ト | 平成28年度（実績） | 平成29年度（見込） |
|---|---|---|
| 決算額又は決算見込額（千円） | 2,425,620 | 2,506,282 |
| 従事職員数【人工】 | 0.90 | 0.90 |
| 人件費（人工×8,000千円） | 7,200 | 7,200 |
| 総事業費：人件費含む（千円） | 2,432,820 | 2,513,482 |

【活動指標の根拠】 総合計画（行政評価） ・ 総合戦略 ・ その他（　　）

| 活動指標名 | 被保険者数 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標の算式 | ― | | | | | |
| 活動指標の実績(見込) | 9,067 | 単位 | 人 | 8,974 | 単位 | 人 |
| 単位当たりコスト　（円） | 268,316 | | | 280,085 | | |

**特定財源の状況**

保険給付費等交付金(普通交付金)
2,363,821千円
雑入　3,650千円

**備考**

平成 30 年度当初予算（案） 事業別シート　　宇陀市 国民健康保険事業特別会計

| 事業区分 | 継続 | 事業名 | 高額療養費支払事業 |
|---|---|---|---|

| 所管課 | 101 | 保険年金課 | （市民環境部） |
|---|---|---|---|

| 宇陀市国民健康保険事業特別会計予算 | | |
|---|---|---|
| 区分 | No. | 区分名 |
| 款 | 2 | 保険給付費 |
| 項 | 2 | 高額療養費 |
| 目 | | |
| 細目 | | |

**事業の目的**

高額療養費制度は、家計に対する医療費の自己負担が過重なものとならないよう、医療機関の窓口において医療費の自己負担を支払った後、月ごとの自己負担限度額を超える部分について支給する制度となっている。自己負担限度額は、被保険者の年齢や所得に応じて異なる。

高額介護合算療養費制度は、医療保険と介護保険における1年間（毎年8月1日～翌年7月31日）の自己負担の合算額が高額な場合に、さらに負担を軽減する制度である。

| 根拠条例等 | 国民健康保険法 |
|---|---|
| 総合計画 | 基本計画　第2章　第2節　地域医療体制の充実 |

**H30年度事業の概要**

国保連合会から送付されてくる対象者リストに基づき、支給申請勧奨通知を送付（高額療養費は毎月1回・高額介護合算療養費は年1回）し、申請のあった者に対して審査の後、支給する。

また、高額医療制度の持続可能性を高めるため、低所得者に配慮した上で、70歳以上の者の高額療養費の算定基準額が見直しされる。（第一段階：H29年8月施行、第二段階：H30年8月施行）

・一般被保険者高額療養費・・・・・・・・・ 325,370千円
・一般被保険者高額介護合算療養費・・・・・ 325千円
・退職被保険者等高額療養費・・・・・・・・・・ 6,343千円
・退職被保険者等高額介護合算療養費・・・・・10千円

**事業の目標・成果**（これまでの成果，今後の見通し）

家計に対する医療費の自己負担が過重なものとならないよう、経済的な負担減額ができる。

○1人あたりの高額療養費（介護合算療養費込み）

| | H27 | H28 | H29(見込) |
|---|---|---|---|
| 一般被保険者分 | 34,304 | 35,900 | 34,343 |
| 退職被保険者等分 | 38,596 | 46,366 | 37,688 |

| 財源の内訳　（単位：千円） | |
|---|---|
| 分担金 | |
| 使用料 | |
| 国　費 | |
| 県　費 | 332,048 |
| 市　債 | |
| その他 | |
| 一般財源 | |
| H30予算額 | 332,048 |
| H29 当初予算額 | 365,460 |
| H29 現計予算額 | 365,460 |
| 増減額 | ▲ 33,412 |

| 事　業　の　コ　ス　ト | 平成28年度（実績） | 平成29年度（見込） |
|---|---|---|
| 決算額又は決算見込額（千円） | 344,944 | 365,460 |
| 従事職員数【人工】 | 0.80 | 0.80 |
| 人件費（人工×8,000千円） | 6,400 | 6,400 |
| 総事業費：人件費含む（千円） | 351,344 | 371,860 |

【活動指標の根拠】 総合計画（行政評価） ・ 総合戦略 ・ その他（　　）

| 活動指標名 | 被保険者数 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標の算式 | ― | | | | | |
| 活動指標の実績(見込) | 9,067 | 単位 | 人 | 8,974 | 単位 | 人 |
| 単位当たりコスト　（円） | 38,750 | | | 41,437 | | |

**特定財源の状況**

保険給付費等交付金(普通交付金)
332,048千円

**備考**

平成 30 年度当初予算（案） 事業別シート　　宇陀市 国民健康保険事業特別会計

| 事業区分 | 継続 | 事業名 | 出産育児諸費支払事業 |
|---|---|---|---|

| 所管課 | 101 | 保険年金課 | （市民環境部） |
|---|---|---|---|

| 宇陀市国民健康保険事業特別会計予算 | | |
|---|---|---|
| 区分 | No. | 区分名 |
| 款 | 2 | 保険給付費 |
| 項 | 4 | 出産育児諸費 |
| 目 | | |
| 細目 | | |

**事業の目的**

国民健康保険被保険者の出産に際し、その費用の一部を助成することで経済的負担の軽減を図る。

| 根拠条例等 | 国民健康保険法　宇陀市国民健康保険条例 |
|---|---|
| 総合計画 | 基本計画　第2章　第5節　子育て支援が充実したまち |

**H30年度事業の概要**

国保の被保険者が出産したときに、出産育児一時金42万円（※）を支給する。妊娠12週（85日）以降であれば、死産や流産でも支給し、原則として、国保から医療機関などに直接支払う（直接支払制度）。

※産科医療補償制度加算対象でない場合は、40.4万円を支給する。（H27年1月改正）

出産育児一時金・・・420,000円×35人＝14,700,000円
出産育児一時金支払手数料・・・8,000円

**事業の目標・成果**（これまでの成果，今後の見通し）

各年度の状況

平成26年度　34件
平成27年度　37件
平成28年度　33件
平成29年度（見込）　32件

| 財源の内訳　（単位：千円） | |
|---|---|
| 分担金 | |
| 使用料 | |
| 国　費 | |
| 県　費 | 4,908 |
| 市　債 | |
| その他 | 9,800 |
| 一般財源 | |
| H30予算額 | 14,708 |
| H29 当初予算額 | 13,447 |
| H29 現計予算額 | 13,447 |
| 増減額 | 1,261 |

| 事　業　の　コ　ス　ト | 平成28年度（実績） | 平成29年度（見込） |
|---|---|---|
| 決算額又は決算見込額（千円） | 13,802 | 13,447 |
| 従事職員数【人工】 | 0.10 | 0.10 |
| 人件費（人工×8,000千円） | 800 | 800 |
| 総事業費：人件費含む（千円） | 14,602 | 14,247 |

【活動指標の根拠】 総合計画（行政評価） ・ 総合戦略 ・ その他（　　）

| 活動指標名 | 被保険者数 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標の算式 | ― | | | | | |
| 活動指標の実績(見込) | 9,067 | 単位 | 人 | 8,974 | 単位 | 人 |
| 単位当たりコスト　（円） | 1,610 | | | 1,588 | | |

**特定財源の状況**

保険給付費等交付金(普通交付金)　4,908千円
一般会計繰入金　9,800千円

**備考**

平成 30 年度当初予算（案） 事業別シート　　宇陀市 国民健康保険事業特別会計

| 事業区分 | 継続 | 事業名 | 葬祭費支払事業 |
|---|---|---|---|

| 所管課 | 101 | 保険年金課 | （市民環境部） |
|---|---|---|---|

| 事業の目的 | 国保被保険者が死亡したとき、葬儀をとりおこなった方の申請により葬祭費を支給し、費用軽減を図る。 |
|---|---|

| 宇陀市国民健康保険事業特別会計予算 | | |
|---|---|---|
| 区分 | No. | 区分名 |
| 款 | 2 | 保険給付費 |
| 項 | 5 | 葬祭諸費 |
| 目 | | |
| 細目 | | |

| 根拠条例等 | 国民健康保険法　宇陀市国民健康保険条例 |
|---|---|
| 総合計画 | |

| H30年度事業の概要 | 国保被保険者が死亡したとき、葬儀を執り行った方の申請により葬祭費3万円を支給する。<br>＠30,000×70人＝2,100,000円 |
|---|---|
| 事業の目標・成果（これまでの成果，今後の見通し） | 各年度の状況<br>平成26年度　71件　2,130,000円<br>平成27年度　56件　1,680,000円<br>平成28年度　62件　1,860,000円 |

| 財源の内訳　（単位：千円） | |
|---|---|
| 分担金 | |
| 使用料 | |
| 国　費 | |
| 県　費 | 2,100 |
| 市　債 | |
| その他 | |
| 一般財源 | |
| H30予算額 | 2,100 |
| H29当初予算額 | 2,100 |
| H29現計予算額 | 2,100 |
| 増減額 | |

| 事　業　の　コ　ス　ト | 平成28年度（実績） | 平成29年度（見込） |
|---|---|---|
| 決算額又は決算見込額（千円） | 1,860 | 2,100 |
| 従事職員数【人工】 | 0.20 | 0.20 |
| 人件費（人工×8,000千円） | 1,600 | 1,600 |
| 総事業費：人件費含む（千円） | 3,460 | 3,700 |
| 【活動指標の根拠】 総合計画（行政評価）・ 総合戦略 ・ その他（　　） | | |
| 活動指標名 | 被保険者数 | |
| 活動指標の算式 | ― | |
| 活動指標の実績(見込) | 9,067 単位 人 | 8,974 単位 人 |
| 単位当たりコスト　（円） | 382 | 412 |

| 特定財源の状況 |
|---|
| 保険給付費等交付金(普通交付金)<br>2,100千円 |

| 備考 | |
|---|---|

平成 30 年度当初予算（案） 事業別シート　　宇陀市 国民健康保険事業特別会計

| 事業区分 | 新規 | 事業名 | 国民健康保険事業納付金 |
|---|---|---|---|

| 所管課 | 101 | 保険年金課 | （市民環境部） |
|---|---|---|---|

| 宇陀市国民健康保険事業特別会計予算 | | |
|---|---|---|
| 区分 | No. | 区分名 |
| 款 | 3 | 国民健康保険事業費納付金 |
| 項 | | |
| 目 | | |
| 細目 | | |

**事業の目的**

「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」が成立し、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等、国保運営の中心的な役割を担うこととなった。このことにより、都道府県は市町村が支払う保険給付費の全額を保険給付費交付金として支払い、市町村はその財源の一部として納付金の納付する。

| 根拠条例等 | 国民健康保険法 |
|---|---|
| 総合計画 | 基本計画　第2章　第2節　地域医療体制の充実 |

**H30年度事業の概要**

県単位化により、県全体の保険給付費の総額から公費等を差し引いた額が県内市町村に割り当てられ、県に納付する。

| | |
|---|---|
| 一般被保険者医療給付分 | 808,295千円 |
| 退職被保険者等医療給付分 | 10,575千円 |
| 一般被保険者後期高齢者支援金等分 | 195,377千円 |
| 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 | 3,226千円 |
| 介護納付金分 | 74,919千円 |

**事業の目標・成果**（これまでの成果，今後の見通し）

奈良県では、平成36年度には同じ所得・世帯構成であれば県内のどこに住んでいても保険料（税）額が同じことを目標として、納付金の算定方法を導入するとともに、保険給付費が増加しても財政運営の安定化を図る。

| 財源の内訳　（単位：千円） | |
|---|---|
| 分担金 | |
| 使用料 | |
| 国　費 | |
| 県　費 | |
| 市　債 | |
| その他 | 291,903 |
| 一般財源 | 800,489 |
| H30予算額 | 1,092,392 |
| H29当初予算額 | |
| H29現計予算額 | |
| 増減額 | 1,092,392 |

| 事　業　の　コ　ス　ト | 平成28年度（実績） | 平成29年度（見込） |
|---|---|---|
| 決算額又は決算見込額（千円） | | |
| 従事職員数【人工】 | | |
| 人件費（人工×8,000千円） | | |
| 総事業費：人件費含む（千円） | | |
| 【活動指標の根拠】 総合計画(行政評価) ・ 総合戦略 ・ その他(　　) | | |
| 活動指標名 | | |
| 活動指標の算式 | | |
| 活動指標の実績(見込) | 単位 | 単位 |
| 単位当たりコスト　（円） | | |

**特定財源の状況**

一般会計繰入金　291,903千円

**備考**

平成 30 年度当初予算（案） 事業別シート　　宇陀市 国民健康保険事業特別会計

| 事業区分 | 継続 | 事業名 | 保健事業 |
|---|---|---|---|

| 所管課 | 101 | 保険年金課 | （市民環境部） |
|---|---|---|---|

| 宇陀市国民健康保険事業特別会計予算 | | |
|---|---|---|
| 区分 | No. | 区分名 |
| 款 | 4 | 保健事業費 |
| 項 | 1 | 保健事業費 |
| 目 | | |
| 細目 | | |

**事業の目的**

医療費の伸びが過大とならないようジェネリック医薬品の使用促進やレセプトの審査・点検の充実などの事業を推進することで医療費の適正化を図り、また被保険者の健康の保持増進を推進することで病気の早期発見・早期治療を図り、健全な国保事業運営に資することを目的とする。

| 根拠条例等 | 国民健康保険法 |
|---|---|
| 総合計画 | 基本計画　第2章　第2節　地域医療体制の充実 |

**H30年度事業の概要**

◆平成30年度の主な事業
- ・ジェネリック医薬品の使用促進　292千円
- ・医療レセプトの点検　1,980千円
- ・医療費通知　256千円
- ・人間ドック・脳ドック助成事業　16,461千円
- ・健康チェック事業　1,158千円
- ・運動教室委託事業　358千円

**事業の目標・成果**（これまでの成果，今後の見通し）

| | H27 | H28 | H29（見込） |
|---|---|---|---|
| 人間ドック受診者数（人） | 315 | 327 | 468 |
| 脳ドック受診者数（人） | 373 | 241 | 244 |
| 医療費通知件数（年6回）（件） | 27,710 | 26,951 | 26,144 |
| ジェネリック差額通知件数（年6回）（件） | 2,768 | 2,460 | 2,708 |

健康チェック事業
気軽に健康チェックを受ける機会を設け即時に結果を提供することで健康への関心を高め重症化予防のきっかけを作る。
運動教室委託事業
健康と長寿を推進し、医療費の伸びを抑制する。

| 財源の内訳　（単位：千円） | |
|---|---|
| 分担金 | |
| 使用料 | |
| 国　費 | |
| 県　費 | 11,832 |
| 市　債 | |
| その他 | 200 |
| 一般財源 | 9,231 |
| H30予算額 | 21,263 |
| H29 当初予算額 | 25,193 |
| H29 現計予算額 | 25,193 |
| 増減額 | ▲ 3,930 |

| 事　業　の　コ　ス　ト | 平成28年度（実績） | 平成29年度（見込） |
|---|---|---|
| 決算額又は決算見込額（千円） | 19,355 | 25,193 |
| 従事職員数【人工】 | 0.02 | 0.02 |
| 人件費（人工×8,000千円） | 160 | 160 |
| 総事業費：人件費含む（千円） | 19,515 | 25,353 |

【活動指標の根拠】 総合計画（行政評価） ・ 総合戦略 ・ その他（　　）

| 活動指標名 | 被保険者数 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標の算式 | — | | | | | |
| 活動指標の実績(見込) | 9,067 | 単位 | 人 | 8,974 | 単位 | 人 |
| 単位当たりコスト　（円） | 2,152 | | | 2,825 | | |

**特定財源の状況**

保険給付費等交付金（特別交付金）
1,1832千円
雑入　200千円

**備考**

平成 30 年度当初予算（案） 事業別シート　　宇陀市 国民健康保険事業特別会計

| 事業区分 | 継続 | 事業名 | 特定健康診査・特定保健指導事業 |
|---|---|---|---|

| 所管課 | 101 | 保険年金課 | （市民環境部） |
|---|---|---|---|

| 宇陀市国民健康保険事業特別会計予算 | | |
|---|---|---|
| 区分 | No. | 区分名 |
| 款 | 4 | 保健事業費 |
| 項 | 2 | 特定健康診査等事業費 |
| 目 | | |
| 細目 | | |

**事業の目的**

健康診査の実施により、メタボリックシンドローム該当者及びその予備群を早期に発見し、保健指導を行うことで、生活習慣病を予防し、将来的な医療費の適正化と抑制を図ることを目的とする。

| 根拠条例等 | 国民健康保険法 |
|---|---|
| 総合計画 | 基本計画　第2章　第1節　健康づくりの推進 |

**H30年度事業の概要**

保健センターでの集団健診を中心に、健診受診率の向上を目指し、下記の施策を推進する。

【特定健康診査関係】
- ・電話や文書による特定健診の受診勧奨
- ・節目年齢無料健診
- ・歯周病検診の実施
- ・お早目健診（35歳～39歳）

【特定保健指導関係】
- ・さらっとヘルシー教室の実施
- ・運動教室利用助成事業

**事業の目標・成果**（これまでの成果，今後の見通し）

■特定健診

| | | H27 | H28 | H29（見込） |
|---|---|---|---|---|
| 特定健診 | 対象者数（40歳以上）（人） | 7,124 | 6,804 | 6,750 |
| | 受診者数　（人） | 2,063 | 2,105 | 2,150 |
| | 受診率（法定報告分） | 29.0% | 30.9% | 31.9% |

■保健指導

| | | H27 | H28 | H29（見込） |
|---|---|---|---|---|
| 保健指導 | 対象者数　（人） | 219 | 264 | 218 |
| | 指導支援終了者数　（人） | 60 | 60 | 60 |
| | 指導支援終了率 | 27.4% | 22.7% | 27.5% |

**財源の内訳**　（単位：千円）

| | |
|---|---|
| 分担金 | |
| 使用料 | |
| 国　費 | |
| 県　費 | 18,072 |
| 市　債 | |
| その他 | 2,050 |
| 一般財源 | 3,866 |
| H30予算額 | 23,988 |
| H29 当初予算額 | 24,461 |
| H29 現計予算額 | 24,461 |
| 増減額 | ▲ 473 |

| 事　業　の　コ　ス　ト | 平成28年度（実績） | 平成29年度（見込） |
|---|---|---|
| 決算額又は決算見込額（千円） | 16,926 | 24,461 |
| 従事職員数【人工】 | 1.96 | 1.96 |
| 人件費（人工×8,000千円） | 15,680 | 15,680 |
| 総事業費：人件費含む（千円） | 32,606 | 40,141 |

【活動指標の根拠】 総合計画（行政評価） ・ 総合戦略 ・ その他（　　）

| 活動指標名 | 被保険者数 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標の算式 | — | | | | | |
| 活動指標の実績(見込) | 9,067 | 単位 | 人 | 8,974 | 単位 | 人 |
| 単位当たりコスト　（円） | 3,596 | | | 4,473 | | |

**特定財源の状況**

保険給付費交付金（特別交付金）
18,072千円
雑入　2,050千円

**備考**

平成 30 年度当初予算（案） 事業別シート　　宇陀市 国民健康保険事業特別会計（直診）

| 事業区分 | 継続 | 事業名 | 宇陀市国民健康保険直営診療所事業 |
|---|---|---|---|

| 所管課 | 123 | 健康増進課 | （健康福祉部） |
|---|---|---|---|

| 宇陀市国民健康保険事業特別会計（直診）予算 | | |
|---|---|---|
| 区分 | No. | 区分名 |
| 款 | | |
| 項 | | |
| 目 | | |
| 細目 | | |

**事業の目的**

国民健康保険法の規定に基づき、国民健康保険の被保険者等住民に対し療養の給付を行うため、宇陀市国民健康保険直営診療所を設置する。
過疎化・高齢化が進む医療過疎地域であり、交通の便も悪く総合的な診療を行う宇陀市立病院に行くにも不便であるため、へき地診療所において一次診療を行い、早期に病気の原因を見極めて、高度な医療が必要な場合は、宇陀市立病院と連携を図り、早期治療が出来るよう医療体制の充実を促進する。
また、往診等を行う事により、在宅医療の充実を図る。

| 根拠条例等 | 宇陀市国民健康保険直営診療所条例、宇陀市国民健康保険直営診療所管理運営規則 |
|---|---|
| 総合計画 | 基本計画　第2章　第2節　地域医療体制の充実 |

**H30年度事業の概要**

単位：千円

| 歳入 | | 歳出 | |
|---|---|---|---|
| 診療収入 | 72,360 | 総務費 | 55,028 |
| 使用料及び手数料 | 876 | 医療費 | 56,232 |
| 県支出金 | 3,029 | 公債費 | 1,962 |
| 繰入金 | 31,161 | 予備費 | 78 |
| 諸収入 | 2,873 | | |
| 市債 | 3,000 | | |
| 繰越金 | 1 | | |
| 計 | 113,300 | 計 | 113,300 |

**財源の内訳**　（単位：千円）

| | |
|---|---|
| 分担金 | |
| 使用料 | |
| 国費 | |
| 県費 | 3,029 |
| 市債 | 3,000 |
| その他 | 16,161 |
| 一般財源 | 91,110 |
| H30予算額 | 113,300 |
| H29 当初予算額 | 126,500 |
| H29 現計予算額 | 126,500 |
| 増減額 | ▲ 13,200 |

**事業の目標・成果**（これまでの成果，今後の見通し）

| | H27 | H28 |
|---|---|---|
| 診療収入 | 77,449,530 円 | 72,148,931 円 |
| 使用料及び手数料 | 508,870 円 | 441,412 円 |
| 県支出金 | 2,043,000 円 | 486,000 円 |
| 繰入金 | 30,410,868 円 | 31,439,910 円 |
| 諸収入 | 2,542,981 円 | 2,715,225 円 |
| 市債 | 2,000,000 円 | 0 円 |
| 歳入合計 | 114,955,249 円 | 107,231,478 円 |
| 総務費 | 59,096,734 円 | 59,080,809 円 |
| 医療費 | 51,570,216 円 | 44,012,694 円 |
| 公債費 | 1,640,868 円 | 1,201,910 円 |
| 前年度繰上充用金 | 3,664,342 円 | 1,016,911 円 |
| 歳出合計 | 115,972,160 円 | 105,312,324 円 |
| 差引 | △ 1,016,911 円 | 1,919,154 円 |
| 患者数（東里） | 3,232 人 | 3,240 人 |
| 患者数（田口） | 2,903 人 | 2,557 人 |
| 計 | 6,135 人 | 5,797 人 |

| 事業のコスト | 平成28年度（実績） | | | 平成29年度（見込） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算額又は決算見込額（千円） | 105,303 | | | 115,930 | | |
| 従事職員数【人工】 | | | | | | |
| 人件費（人工×8,000千円） | | | | | | |
| 総事業費：人件費含む（千円） | 105,303 | | | 115,930 | | |
| 【活動指標の根拠】 総合計画（行政評価） ・ 総合戦略 ・ その他（　　） | | | | | | |
| 活動指標名 | 患者数 | | | | | |
| 活動指標の算式 | — | | | | | |
| 活動指標の実績(見込) | 5,797 | 単位 | 人 | 6,000 | 単位 | 人 |
| 単位当たりコスト　（円） | 18,165 | | | 19,322 | | |

**特定財源の状況**

施設整備補助金　3,029千円
過疎対策事業債　3,000千円
一般会計繰入金　16,161千円

**備考**